



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 極東貿易株式会社
コード番号 8093 URL <http://www.kbk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 廣阪 明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 苦米地 信輝

TEL 03-3244-3592

定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日

有価証券報告書提出予定日

平成24年6月22日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	38,806	△7.2	96	△82.0	258	△64.5	△604	—
23年3月期	41,828	△10.6	536	—	726	—	494	—

(注) 包括利益 24年3月期 △530百万円 (—%) 23年3月期 67百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△22.59	—	—	0.9	0.3
23年3月期	18.46	—	4.3	2.6	1.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 118百万円 23年3月期 151百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	31,419	10,867	34.6	406.05
23年3月期	26,822	11,506	42.9	429.90

(参考) 自己資本 24年3月期 10,867百万円 23年3月期 11,506百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△340	△1,155	2,779	3,519
23年3月期	6	△489	△161	2,205

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	3.75	3.75	100	20.3	0.9
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成25年3月期の配当に関しましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	18.8	0	—	50	△58.7	10	—	0.37
通期	43,000	10.8	500	417.0	700	171.2	500	—	18.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	27,899,592 株	23年3月期	27,899,592 株
24年3月期	1,136,916 株	23年3月期	1,133,662 株
24年3月期	26,764,194 株	23年3月期	26,768,028 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	34,943	△9.5	△62	—	207	△63.7	△874	—
23年3月期	38,616	△12.6	296	—	572	—	413	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△32.67	—
23年3月期	15.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	28,709	9,446	9,446	32.9	352.99			
23年3月期	24,920	10,341	10,341	41.5	386.37			

(参考) 自己資本 24年3月期 9,446百万円 23年3月期 10,341百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 追加情報	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(企業結合等関係)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
(開示の省略)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 継続企業の前提に関する注記	39
6. その他	39
(1) 役員の変動	39

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響にあったものの、企業の生産活動や雇用情勢、個人消費などは緩やかに回復してまいりましたが、欧州金融危機の影響による世界景気の減速、タイにおける洪水被害の影響持続、原油高の影響により、米国をはじめ世界経済全体が低調に推移した結果、不透明な状況で推移しました。

また、円高の進行や株価の低迷が長く続いた中、年度末にかけては、株価の上昇など一部に明るい兆しが見受けられたものの、好調だった新興国経済の成長に一服感が見られるなど、不安定要素が払拭されない状況が続いております。

このような経済環境のもと、当グループは震災復興と原発問題を起因とする不安定な電力供給事情に対し、可能な限りの協力体制をとってまいりました。併せて、当グループの中期経営計画「KBK Approach to the future」の2年目として、安定的な収益基盤の構築と将来に向けた成長戦略の整備に取り組んでまいりました。

その結果、原発問題に起因する火力発電所の稼働再開や出力増強に係わる受注が増加したものの、震災の影響により、計画されていた保守や設備更新計画が延期になるほか、継続的な円高により国内製造業の財務体力の低下に伴う設備投資の手控え・延期が発生するなど製造各社向け機器全般が低調に推移したこと、また、タイの洪水禍により、世界規模でのサプライチェーンが寸断され、その回復が捗らなかったことから、自動車および家電向けコーティング材事業、電子部品事業等に大きな影響がありました。このため、売上高は前年同期に比べ30億21百万円減少し、388億6百万円となりました。

損益の面におきましても、計装システム事業の受注が増加したものの、前年度好調に推移した鉄鋼関連事業において、世界経済全体の不透明感から計画延期が相次いだことなどにより、売上総利益は前年同期と比べ2億19百万円減少し、47億84百万円となりました。営業利益は前年同期と比べ販売費および一般管理費が増加したことにより、前年同期と比べ4億39百万円減少し96百万円となりました。これに伴い経常利益も前年同期と比べ4億68百万円減少し2億58百万円となりました。当期純利益につきましては、5月9日付にてお知らせいたしました「米国現地法人における和解による損害賠償請求訴訟の解決およびそれに伴う特別損失計上に関するお知らせ」の通り、5億8百万円の訴訟関連損失が発生したことに加え、投資有価証券評価損が発生したことにより特別損失を9億71百万円計上し、その結果、税金等調整前当期純利益は4億74百万円の損失となり、法人税等および法人税等調整額を加減した結果、当期純利益は前年同期と比べ10億98百万円減少し6億4百万円の損失となりました。

(部門別の概況)

① 基幹産業関連部門

重電関連は、製鉄会社をはじめとする国内企業の設備更新手控えにより、鉄鋼関連は、海外の大型案件の多くが来期以降に計画延期となったことにより、そして資源開発機器関連も調査機器の大型案件が来期へと持ち越しとなったことにより、いずれも低調に推移しました。この結果、売上高は前年同期と比べ55億52百万円減少し124億8百万円となり、営業利益は前年同期と比べ5億4百万円減少し3億91百万円の損失となりました。

② 電子・制御システム関連部門

電子機器関連は、震災の影響により予定外の商材の売上があった反面、納期延期となる商材も発生したほか、半導体産業の低迷により伸び悩みましたが、航空電子関連は、防衛関連商材の伸張により売上を伸ばし、計装システム関連も原発問題に起因する火力発電所の稼働再開や出力増強に係わる受注が増加となりました。この結果、売上高は前年同期と比べ21億29百万円増加し113億87百万円となり、営業利益は前年同期と比べ2億73百万円増加し2億14百万円となりました。

③ 産業素材関連部門

樹脂・塗料関連は、タイにおける洪水禍による世界規模でのサプライチェーン寸断と中国市場における競争激化により、中国における自動車および家電向けコーティング材事業が伸び悩み、複合材料関連も設備機械の納入見送り等により伸び悩みましたものの、食品関連が概ね好調に推移しました。また、昨年11月より連結子会社に加えたサンコースプリング社のパネ事業が本部門に加わりました。この結果、売上高は前年同期と比べ4億1百万円増加し150億9百万円となりましたが、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は前年同期と比べ2億9百万円減少し2億73百万円となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、世界経済全体としては、弱い回復が続くものと見込まれます。アメリカ経済は、高い失業率の継続や財政緊縮による下振れリスクはあるものの、緩やかな回復が続くと見込まれ、中国経済は拡大テンポに鈍化が見られるものの、景気は内需を中心に拡大を続けることが見込まれます。しかし、ヨーロッパ地域の一部の国々における財政の先行き不安を通じた金融面への影響等により、景気が下振れするリスクをはらんでいるほか、原油高の影響にも留意する必要があるなど予断を許さない状況が続く見込みです。

一方、わが国の経済は、年度前半については景気に停滞感が残るものの、後半には中国経済の調整が一巡し、欧州経済が最悪期を脱することなどを背景として輸出が回復に向かうことが予想され、復興需要も本格化することから公共投資の伸びも高まることが予想されます。しかし、前述の世界経済における下振れリスク懸念に加え、電力供給の制約や原子力災害の影響、さらには原油をはじめとする資源価格の高騰など、依然としてリスク要因も多く不透明な状況が続くと思われまます。

東日本大震災の影響が残るわが国の経済が継続的な円高にあった平成24年3月期、当グループの顧客である各企業の財務体力が大きく低下する中、当グループも中期経営計画「KBK Approach to the future」の2年目として掲げた目標に達せずして終わることになりました。

次期に関しては、欧州政府金融危機や原油高等による海外景気の下振れによるわが国景気の下押し懸念など不透明感の強い経営環境の中、一旦計画自体の見直しを図り、改めて収益基盤の足元を固め、平成26年3月期を初年度とする新中期経営計画への橋頭堡となる収益構造を構築する所存です。

基幹産業関連部門につきましては、一時後退した収益力の回復を最優先課題として取り組んでまいります。重電関連事業は、当社国内ネットワーク網の構造改革を視野に入れ収益性の向上に努めてまいります。鉄鋼関連事業は、市場成長性に富む中国、インド、ブラジルでの大型案件受注獲得に注力してまいります。資源開発機器関連事業は、海外先端技術の機器販売に留まらず、新興国製汎用機器を販売することにより収益力を高めてまいります。

電子・制御システム関連部門につきましては、改善の兆しが見えた部門収益力を磐石なものとするべく事業領域の拡大と新規事業の開拓に注力してまいります。航空電子関連事業は、収益性において回復の兆しが見える防衛関連事業に注力してまいります。電子機器関連事業は、分析機器における大型案件の受注獲得に注力してまいります。計装システム関連事業は、昨年に引き続き、電力の安定供給に資する電力各社への支援に関連する事業を展開してまいります。

産業素材関連部門につきましては、収益性をさらに高めるべく装置・機械の受注獲得に注力してまいります。樹脂・塗料関連事業は、活発な中国市場において当グループのグループ力を活かし事業領域の拡大を目指してまいります。複合材料関連事業は、アジア新興国市場への材料輸出事業の事業拡大に注力してまいります。食品関連事業は、関連機器の受注拡大に注力してまいります。また、当期中より当社連結業績に取り込んだ「ばね」事業に関しては、事業継承間もないこともあり、景況に左右されない、安定的な事業展開を図ってまいります。

当グループは、不確実性の拭えない景況の中で厳しい事業運営を行わざるを得ない状況が予想されますが、懸案であった米国での訴訟が和解により終結し、マイナス材料は一掃されております。平成25年3月期の業績予想につきましては、売上高430億円、営業利益5億円、経常利益7億円、当期純利益5億円を見込んでおります。

当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不確実情報を含んでおります。実績の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ45億96百万円増加し、314億19百万円となりました。これは主として、現金及び預金、また受取手形及び売掛金が増加したことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ52億36百万円増加し、205億52百万円となりました。これは主として、短期借入金が増加したことなどによるものです。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6億39百万円減少し、108億67百万円となりました。これは主として、利益剰余金が減少したことなどによるものです。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローでは、仕入債務は増加したものの、売上債権の増加およびたな卸資産の増加などにより3億40百万円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローでは、子会社株式の取得による支出などにより11億55百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期借入金の増加などにより27億79百万円の収入となりました。

この結果、当グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ13億13百万円増加し、35億19百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	41.2	35.3	41.1	42.9	34.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.3	10.8	15.2	15.1	16.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	19.9	1.2	—	535.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.1	105.1	—	0.1	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

※ 各指数は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来に向けた事業展開のため、財務体質と経営基盤の強化を図り株主資本の充実に努めるとともに、収益動向などを総合的に勘案し業績に相応した配当を実施することを利益配分の基本と考えております。

しかしながら、当期の利益配当金につきましては、当グループの米国現地法人にて発生した訴訟問題に起因し、同法人への関係会社株式評価損を余儀なく計上することになりました。大幅な当期純損失を計上する厳しい経営環境などを考慮いたしまして、誠に遺憾ながら無配とさせていただく予定であります。

当社を取り巻く経済環境は極めて不透明なものがあり、厳しい状況が続くものと思われませんが、将来的な安定成長の礎を築き、事業収益力を高めることが、当社に課せられた課題であると考えます。そうした中、次期（平成25年3月期）の配当金につきましては、業績の推移を勘案した上で慎重に判断させていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

当グループの経営成績、株価及び財務状態に影響を及ぼす可能性があるリスクは以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成24年3月31日）現在において判断したものであります。

1. マクロ経済環境の影響によるリスク

当グループはグローバルにビジネスを展開し、売上高の約4割を輸出入取引と外国間取引で占められており、取扱製品、取扱サービスの販売先国、仕入先国または各地域の経済状況、景気動向および各国市場の影響を受けまます。輸出入取引においては中国との比重が高く、中国市場における景気後退や経済の動向は当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 為替リスク

当グループが行う輸出入取引及び外国間取引において外貨建決済を行うことに伴い、外貨レート変動のリスクがあります。これらの取引に対し為替予約によるヘッジを行っておりますが全てが回避される保証はありません。この他、当グループの海外企業との取引により発生する販売仕入、費用、資産を含む当該外貨建ての項目は円換算されており、換算時の為替レートによりこれらの項目の円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

3. 製品に関するリスク

当グループが製品を輸入し国内で販売する場合には当グループが製造物責任（PL）の責任主体とされるほか、輸出する製品についても輸出先において製品の欠陥に基づく賠償を請求される可能性があります。PL保険によりリスクヘッジを講じておりますが、最終的に負担する賠償額を全てカバーできる保障はなく、欠陥によっては賠償額が多額となることも考えられ、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 投資に関するリスク

当グループは、第三者との合併事業、第三者に対する投資を通じて多様な事業分野に参入しております。しかしながら、これらの事業の進展は、当該事業のパートナーの業績や財政状態といった当グループが制御しえない要因による場合がありますその予測が困難なことがあります。その結果、当グループが重大な損失を被る可能性があり、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5. カントリーリスク

海外との取引、投資、資本・業務提携等の海外市場への事業進出には、各国および各地域の環境、経済情勢、諸事情により、法律や規制の変更、政治不安定、不利な税制や経済要因、テロ、戦争その他の社会的混乱等に起因したリスクが想定されます。

また、当グループが事業活動を展開している各国における政治、法環境、税制の変化、労働力の確保、経済状況の変化など予期せぬ事象により、代金回収、事業の遂行等に問題が生じるおそれがあります。

6. 役職員の確保に関するリスク

当グループの事業活動において、エンジニアリングや先端技術の発掘には役職員各人の能力に基づく部分も多く、優れた人材の確保または育成は必須の要素となります。優秀な人材の確保が出来なかった場合には、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

7. 法的規制に関するリスク

当グループは事業展開する国内外において様々な法律の適用を受けるほか、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な規制の適用を受けます。これらの法規制遵守のための費用負担が増加する可能性があるほか、これらの法規制を遵守出来なかった場合には、罰則・罰金が科せられるとともに、当グループの事業活動が制限され信用の低下を招き、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

8. 退職給付費用および債務に関するリスク

当グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、一般的には、将来の費用および計上される債務に影響を及ぼします。近年の割引率の低下および年金資産運用での損失により当グループの年金費用は増加してきておりますが、一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

9. 訴訟等に関するリスク

当グループは、事業を遂行する上で、訴訟等を提起されることがあり、その結果、予期せぬ賠償請求を命じられる可能性があります。その額によっては、当グループの損益に悪影響を及ぼす恐れがあります。

2. 企業集団の状況

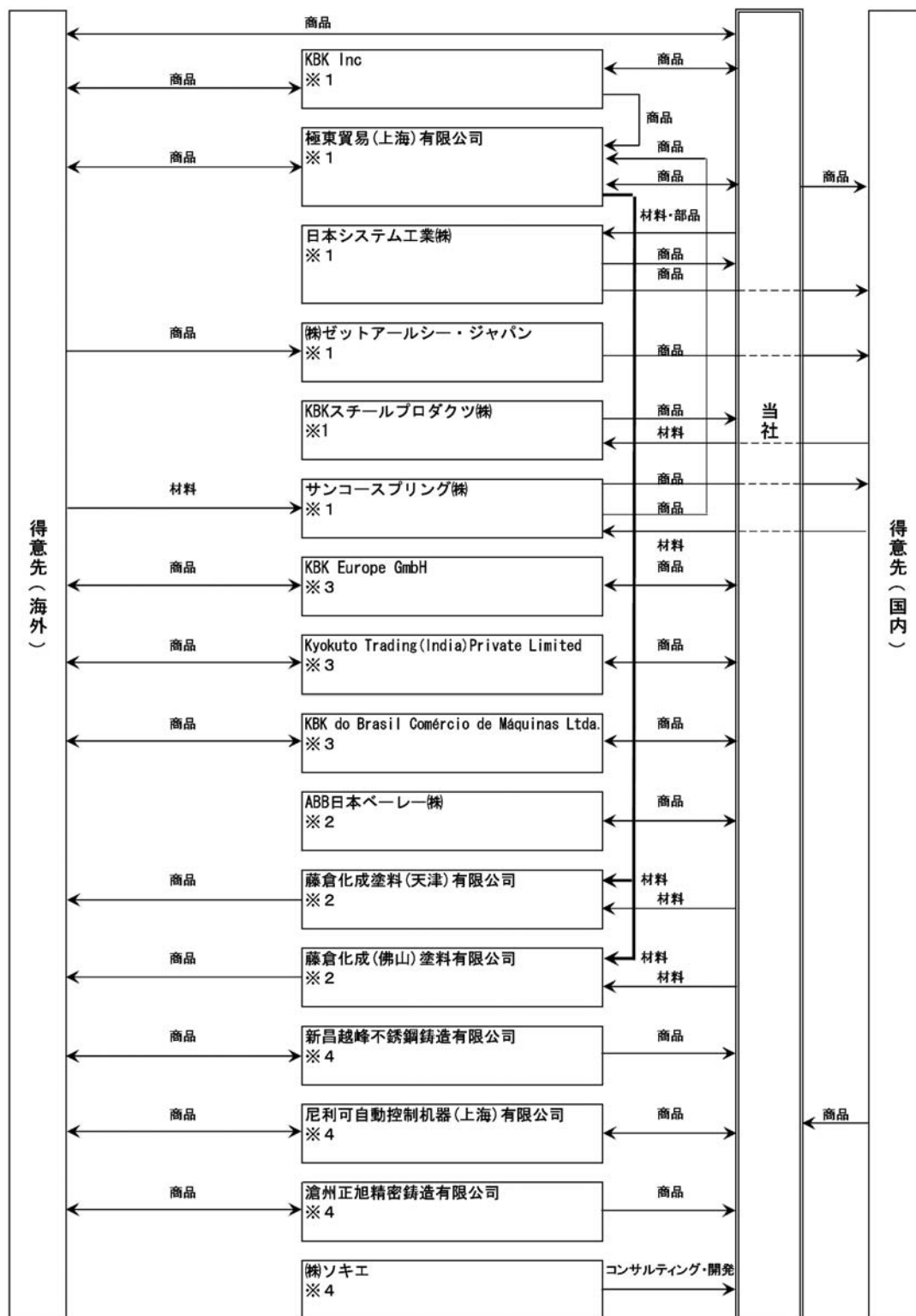
当グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（極東貿易株式会社）、子会社9社及び関連会社8社で構成され、基幹産業関連部門、電子・制御システム関連部門、産業素材関連部門の3部門に係る事業を主に行っており、その商品は多岐にわたっております。

当グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「4 連結財務諸表（セグメント情報）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

セグメントの名称	主な取扱商品またはサービスの内容	主な関係会社名	
基幹産業関連部門	当部門においては、鉄鋼、非鉄、自動車、化学、造船、プラントエンジニアリングなどの関連機械装置、電気機械設備、石油掘削関連機器、石油・天然ガス炭鉱技術サービスなどの資源開発機器を販売しております。		
電子・制御システム関連部門	当部門においては、電子機器、電子部品及びソフトウェア、計装制御システム、振動計、画像処理装置、航空機搭載電子機器、地上支援電子機器、航空機用機材、航法装置などを販売しております。	国内	日本システム工業株式会社（連結子会社） ABB日本ベレー株式会社（持分法適用会社）
産業素材関連部門	当部門においては、複合材料製造設備、繊維加工機械、食肉加工機、樹脂加工機械、塗装設備、測定・分析装置、食品用副資材、樹脂、塗料、建設用資材、合成複合材料、鋳鍛造品、不織布製品、パネなどを販売しております。	国内	株式会社ゼットアールシー・ジャパン（連結子会社） KBKスチールプロダクツ株式会社（連結子会社） サンコースプリング株式会社（連結子会社）
		海外	藤倉化成塗料（天津）有限公司（持分法適用会社） 藤倉化成（佛山）塗料有限公司（持分法適用会社）
海外現地法人	上記3部門の輸出入業、外国間取引及び、国内販売を行い、当社の米国、欧州、中国、インドに対する輸出入取引の一部について、海外の拠点を經由して、それぞれの国または、地域の取引先に対し商品の仕入れ及び販売を行っており、それぞれの国または、地域において独自に商品の仕入れ及び販売を行っております。		KBK Inc（連結子会社） 極東貿易（上海）有限公司（連結子会社） KBK Europe GmbH（非連結子会社） Kyokuto Trading(India) Private Limited（非連結子会社） KBK do Brasil Comércio de Máquinas Ltda.（非連結子会社）

事業の系統図は次のとおりであります。



※1 連結子会社

※2 持分法適用関連会社

※3 非連結子会社

※4 持分法非適用関連会社

5 上海藤倉化成塗料有限公司につきましては、事業開始に向けて準備中のため、事業の系統図には含めておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、「時代のニーズを先取りする最先端技術、商品の開拓につとめ、お客様の要請に対応できる魅力ある商品・サービスを提供する」ことを経営の基本方針とし、顧客、製造家との緊密な取引関係を基に、相互に情報交換と研究開発に努め、新しい事業領域の開拓と提案・解決型ビジネスを積極的且つ迅速に行うことにより、恒常的且つ安定的な成長と取引先との共存共栄の実現を目指しております。また、創業以来60余年、製造家と共に培った技術を縦系に、そしてエンジニアリング商社として蓄えた英知を横系に、常に先取の気概を以って先端技術の提供に努めてまいります。そして、法を遵守し、公平で透明性の高い企業活動を通して、全てのステークホルダーから信頼される企業を目指すことこそ、当グループに課せられた社会的責任に他ならないと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当グループは、中期経営計画「KBK Approach to the future」を経営戦略の基軸として、経営ミッションとして掲げた「信用力の回復」と「収益力の回復」を目指しておりましたものの、昨今の経済環境の激変により、改めて中期経営計画の全面的な見直しを行い、目標とする新たな経営指標を作成することといたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①事業戦略

既存事業について

当グループにおいては中国を事業上の戦略地域として掲げております。既存事業においては、ここ数年好調に推移した中国における自動車および家電用コーティング材の事業に関しては、他社との競争が激化することが予想されますが、上海地区での合弁会社の稼働により同地区における日系自動車メーカーおよび部品メーカー向け塗料の供給能力の増強を図ってまいります。さらに、高級鋼板用製鉄機械関連事業は自動車向けマーケットの需要増を背景に好調に推移することが予想され、中長期的に見て中国市場は既存事業における戦略地域になるものと思われま

す。
このように、既存事業については、自動車関連事業と、これに関連した製鉄関連事業を事業の中心に進めていく予定です。

このほかに、航空電子関連事業は、防衛関連事業での取引を増やしていく予定で、計装システム関連事業は、電力の安定供給の支援を目指し、火力発電所向け制御装置およびLNG基地向け機器を精力的に伸ばしていく予定です。

新規事業および投融資・M&Aについて

エンジニアリング商社を自負する当グループは、斬新な技術やノウハウを有するベンチャー企業を発掘し育成していくことで新規事業の育成には引き続き注力していく所存です。

投融資およびM&Aにつきましては、最先端技術を有する企業へのベンチャー投資や新たな事業シナジーを創出する取引先との合弁企業設立や資本参加、取引先の海外進出を支援するための海外拠点などへの投資を適正な規模と割合で行ってゆく所存です。

②拠点戦略

国内拠点

国内拠点の事業ポートフォリオを定期的に分析し、同拠点の効率化を図るとともに規模の適正化を行ってまいります。そして、全国各地に点在するお客様のニーズに迅速に応えるべく、経営資源の適正配分を行うとともに機動力に富んだ拠点組織を構築してまいります。

また、M&Aによって増えた子会社を含めた当グループの営業活動のシナジーをさらに高めて新たなビジネス構築を行ってまいります。

海外拠点

米国、欧州エリアにつきましては、収益規模に見合った事業運営を心がけつつ、新たな事業創出のための市場開拓により将来の収益力の向上に努めてまいります。

持続的な成長を続けるアジアエリアにつきましては、中国・インドを中心にマーケット状況に応じた事業運営を行ってまいります。

また、ブラジルでは新たな拠点を基に、新規事業の開拓を積極的に行ってまいります。

③グループ戦略

近年、グループ全体の収益面での重要性を増している連結子会社、関連会社につきましては、各社の企業別機能と事業内容を定期的に検証し、グループ全体におけるシナジー効果を生み出せるようグループ戦略の拡充を図ってまいります。

さらに各グループの戦略的な事業活動を計画的に展開させていく目的で、国内外ともにそれぞれの戦略会議体を整備し、統括的な運営を行ってまいります。

④組織戦略

事業環境の変化が著しい中で、これに柔軟且つ迅速に対応していくために、営業面においては各事業組織の横串と各拠点組織の縦串を統括し戦略的な管理を行う営業統括本部の機能を一層強化してまいります。

また、事業機会を確実に収益に結びつけるべく、戦略性に富んだ会議体の設置と新規事業・注力事業への柔軟な経営資源投入を行う事業プロジェクト制を促進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

世界経済は、ヨーロッパにおける財政の先行き不安による金融面の影響等により、景気の下振れリスクをはらんでいるほか、為替の変動や原油高の影響にも留意する必要があるなど予断を許さない状況が続く見込みです。こうした海外での下振れリスクに加え、国内では電力供給の制約や原子力災害の影響、エネルギー価格の高騰など、厳しい経済環境が続くものと思われます。

このように当社を取巻く環境は引続き厳しいものとなることが危惧されますが、当グループは、エンジニアリング商社としての強みを最大限に発揮し、業績の向上に努めて参ります。その為には、従前にも増して高収益商材を中心として事業展開を進めるとともに、経営資源の再配分を行い、成長分野に集中的に人員を配置することにより、事業の拡大を推し進めてまいります。加えて、グループ戦略及び海外戦略をさらに強化してまいります。

当連結会計年度は、米国現地法人における訴訟関連損失、並びにそれに伴って発生した子会社株式評価損等の要因により特別損失が発生し、また、主要事業が震災等の影響により低迷を余儀なくされましたが、既に種まきを始めている最先端技術の海外からの取り入れに関する努力は、少しずつ将来への萌芽が見え始めており、それらの種を更に成長させて業績回復への足がかりとしたいと考えております。

また、各事業グループで行われている既存事業から派生して新たな事業を開拓する個別の努力に対しても、新年度から人事制度を一新して新規事業の開拓に対しては成果に応じて応分の評価をすることで社内での新規事業開拓に対するインセンティブを付加してまいります。既存事業のさらなる拡大、M&Aにより新たに取込んだ事業の当社とのシナジー効果の拡大、新規事業への全社を挙げての取り組みにより業績を回復すべく当グループ一丸となって邁進する所存です。収益力の低下した事業についてはこれを定期的に見直し、戦略的事業ポートフォリオの構築に傾注して参ります。

経営管理面では、コーポレートガバナンスの理念のもと、取締役会と監査役会の一層の機能向上を図っていくと共に、内部統制システムの整備推進に一層尽力して参ります。

当連結会計年度は様々な要因により中期経営計画の2年目の目標が未達に終わりましたが、平成25年3月期に新たな経営計画を策定して開示させて頂く予定にしております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,415	3,819
受取手形及び売掛金	12,997	14,451
有価証券	—	27
商品及び製品	1,200	2,030
仕掛品	14	32
原材料及び貯蔵品	15	203
前渡金	493	292
繰延税金資産	20	65
その他	1,096	1,092
貸倒引当金	△30	△16
流動資産合計	18,224	21,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	662	1,074
減価償却累計額	△448	△672
建物及び構築物（純額）	213	402
機械装置及び運搬具	49	357
減価償却累計額	△42	△320
機械装置及び運搬具（純額）	6	36
工具、器具及び備品	566	751
減価償却累計額	△472	△632
工具、器具及び備品（純額）	94	118
土地	145	875
リース資産	20	72
減価償却累計額	△11	△6
リース資産（純額）	8	66
有形固定資産合計	468	1,499
無形固定資産	520	1,103
投資その他の資産		
投資有価証券	6,382	5,533
長期貸付金	63	45
その他	1,227	1,305
貸倒引当金	△66	△66
投資その他の資産合計	7,608	6,817
固定資産合計	8,597	9,420
資産合計	26,822	31,419

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,905	11,665
1年内償還予定の社債	300	300
短期借入金	1,748	4,343
リース債務	4	14
未払法人税等	82	55
前受金	365	334
賞与引当金	138	167
繰延税金負債	20	39
その他	361	825
流動負債合計	12,927	17,744
固定負債		
社債	600	300
長期借入金	701	1,311
リース債務	4	53
長期未払金	72	13
繰延税金負債	180	201
退職給付引当金	825	922
資産除去債務	4	4
固定負債合計	2,388	2,807
負債合計	15,315	20,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,030	5,030
資本剰余金	4,630	4,630
利益剰余金	2,654	1,942
自己株式	△342	△343
株主資本合計	11,973	11,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△102	△49
繰延ヘッジ損益	20	48
為替換算調整勘定	△385	△392
その他の包括利益累計額合計	△466	△392
純資産合計	11,506	10,867
負債純資産合計	26,822	31,419

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	41,828	38,806
売上原価	36,824	34,021
売上総利益	5,003	4,784
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	1,728	1,846
従業員賞与	126	129
賞与引当金繰入額	132	133
退職給付費用	163	178
減価償却費	150	144
貸倒引当金繰入額	0	△8
その他	2,164	2,262
販売費及び一般管理費合計	4,467	4,687
営業利益	536	96
営業外収益		
受取利息	15	14
受取配当金	100	116
受取賃貸料	4	2
持分法による投資利益	151	118
その他	20	24
営業外収益合計	293	276
営業外費用		
支払利息	51	60
為替差損	35	24
その他	15	30
営業外費用合計	102	115
経常利益	726	258
特別利益		
固定資産売却益	12	—
投資有価証券売却益	46	238
貸倒引当金戻入額	7	—
ゴルフ会員権売却益	2	—
特別利益合計	68	238

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	25	—
投資有価証券売却損	20	60
投資有価証券評価損	149	402
ゴルフ会員権売却損	1	—
ゴルフ会員権評価損	0	—
子会社清算損	1	—
訴訟関連損失	—	508
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3	—
特別損失合計	202	971
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	592	△474
法人税、住民税及び事業税	77	103
法人税等調整額	20	26
法人税等合計	98	130
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	494	△604
当期純利益又は当期純損失(△)	494	△604

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	494	△604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△342	53
繰延ヘッジ損益	18	27
為替換算調整勘定	△81	△12
持分法適用会社に対する持分相当額	△20	4
その他の包括利益合計	△426	73
包括利益	67	△530
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	67	△530
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,030	5,030
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,030	5,030
資本剰余金		
当期首残高	4,630	4,630
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,630	4,630
利益剰余金		
当期首残高	2,261	2,654
当期変動額		
剰余金の配当	△100	△100
当期純利益又は当期純損失(△)	494	△604
自己株式の処分	—	△0
連結範囲の変動	—	△7
当期変動額合計	393	△712
当期末残高	2,654	1,942
自己株式		
当期首残高	△341	△342
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△342	△343
株主資本合計		
当期首残高	11,580	11,973
当期変動額		
剰余金の配当	△100	△100
当期純利益又は当期純損失(△)	494	△604
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
連結範囲の変動	—	△7
当期変動額合計	392	△713
当期末残高	11,973	11,259

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	240	△102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△342	53
当期変動額合計	△342	53
当期末残高	△102	△49
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	27
当期変動額合計	18	27
当期末残高	20	48
為替換算調整勘定		
当期首残高	△283	△385
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△102	△7
当期変動額合計	△102	△7
当期末残高	△385	△392
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△40	△466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△426	73
当期変動額合計	△426	73
当期末残高	△466	△392
純資産合計		
当期首残高	11,540	11,506
当期変動額		
剰余金の配当	△100	△100
当期純利益又は当期純損失（△）	494	△604
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	－	0
連結範囲の変動	－	△7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△426	73
当期変動額合計	△33	△639
当期末残高	11,506	10,867

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	592	△474
減価償却費	150	162
持分法による投資損益(△は益)	△151	△118
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9	20
退職給付引当金の増減額(△は減少)	29	9
のれん償却額	12	105
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△15
受取利息及び受取配当金	△116	△130
支払利息	51	60
投資有価証券評価損益(△は益)	149	402
固定資産除売却損益(△は益)	13	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△25	△178
売上債権の増減額(△は増加)	△1,251	△1,231
たな卸資産の増減額(△は増加)	572	△814
訴訟関連損失	—	508
前渡金の増減額(△は増加)	641	200
未収入金の増減額(△は増加)	81	130
その他の流動資産の増減額(△は増加)	44	△37
仕入債務の増減額(△は減少)	98	1,645
未払金の増減額(△は減少)	△68	△259
前受金の増減額(△は減少)	△937	△29
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△15	2
その他	35	△126
小計	△107	△169
利息及び配当金の受取額	217	249
利息の支払額	△52	△54
法人税等の支払額	△52	△124
訴訟関連損失の支払額	—	△242
営業活動によるキャッシュ・フロー	6	△340

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△430	△442
定期預金の払戻による収入	636	451
有価証券の取得による支出	△100	△50
有価証券の売却による収入	100	—
投資有価証券の取得による支出	△945	△777
投資有価証券の売却による収入	684	1,379
固定資産の取得による支出	△249	△185
固定資産の売却による収入	18	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△0	△2
長期貸付金の増減額 (△は増加)	17	26
差入保証金の増減額 (△は増加)	11	△6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△171	△1,510
その他	△60	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△489	△1,155
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△304	2,270
長期借入れによる収入	750	1,200
長期借入金の返済による支出	△201	△286
社債の償還による支出	△300	△300
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△99	△99
その他	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△161	2,779
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△681	1,283
現金及び現金同等物の期首残高	2,887	2,205
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	30
現金及び現金同等物の期末残高	2,205	3,519

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結の範囲に含めた子会社は、KBK Inc、極東貿易（上海）有限公司、日本システム工業㈱、㈱ゼットアールシー・ジャパン、KBKスチールプロダクツ㈱及びサンコースプリング㈱の6社であります。

なお、KBKスチールプロダクツ㈱は重要性が増したため、当連結会計年度において、連結の範囲に含めております。また、サンコースプリング㈱については株式取得により、当連結会計年度において、連結の範囲に含めております。

(2) 連結の範囲に含まれない子会社は、KBK Europe GmbH、Kyokuto Trading(India) Private Limited及びKBK do Brasil Comércio de Máquinas Ltda. の3社でその合計額において、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した会社はABB日本ベレー㈱、藤倉化成塗料(天津)有限公司及び藤倉化成（佛山）塗料有限公司の3社であります。

(2) 持分法を適用しない会社は非連結子会社KBK Europe GmbH、Kyokuto Trading(India) Private Limited、KBK do Brasil Comércio de Máquinas Ltda. 及び関連会社新昌越峰不銹鋼鑄造有限公司、尼利可自動控制機器(上海)有限公司、滄州正旭精密鑄造有限公司、㈱ソキエ、上海藤倉化成塗料有限公司で、その合計額において、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちKBK Incの決算日は1月31日、また極東貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、決算日の差異が3ヶ月を超えていないので当該子会社の決算を基礎として連結財務諸表を作成しております。

なお、決算日が異なることから生じる連結会社間の重要な取引の差異については、連結財務諸表作成上必要な調整を行っております。

また、当社は平成23年11月1日にサンコースプリング㈱を連結子会社といたしました。同社は当連結会計年度より3月末日に決算期を変更しており、当連結会計年度の月数が5ヶ月となっております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、但し一部個別受注品については個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用し、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。在外連結子会社は主として見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては当社の利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の将来の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

又、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金

ハ ヘッジ方針

社内管理制度に基づき、提出会社経理部及び各子会社管理部門にて契約の管理を行い、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する定期預金からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 追加情報

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.70%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。

当該税率の変更による影響は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当連結会計年度 (平成24年3月31日)								
1 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次の通りです。			1 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次の通りです。								
固定資産	投資有価証券 (株式)	739百万円	固定資産	投資有価証券 (株式)	726百万円						
	その他(出資金)	552百万円		その他(出資金)	658百万円						
<p>-----</p>			<p>2 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>653百万円</td> </tr> </table>			受取手形	79百万円	支払手形	653百万円		
受取手形	79百万円										
支払手形	653百万円										
<p>-----</p>			<p>3 有形固定資産(建物、土地)には、極度額600百万円の根抵当権が設定されております。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>730百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>930百万円</td> </tr> </table>			建物	200百万円	土地	730百万円	合計	930百万円
建物	200百万円										
土地	730百万円										
合計	930百万円										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 一般管理費に含まれる研究開発費は34百万円であり ます。	1 一般管理費に含まれる研究開発費は0百万円であり ます。
2 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。	2 _____
土地、建物及び構築物 12百万円	
工具、器具及び備品 0	
計 12	
3 固定資産処分損の内訳は次の通りであります。	3 _____
土地、建物及び構築物 2百万円	
工具、器具及び備品 -	
無形固定資産 23	
計 25	
4 _____	4 訴訟関連損失の内容は、当社の米国の連結子会社で あるKBK Incで提起されていた訴訟に関する和解金等 であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	27,899	-	-	27,899
合計	27,899	-	-	27,899
自己株式				
普通株式	1,127	6	-	1,133
合計	1,127	6	-	1,133

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	100	3.75	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	100	利益剰余金	3.75	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	27,899	—	—	27,899
合計	27,899	—	—	27,899
自己株式				
普通株式	1,133	4	0	1,136
合計	1,133	4	0	1,136

（変動事由の概要）

1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	100	3.75	平成23年3月31日	平成23年6月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係 （平成23年3月31日現在）</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,415百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>△209百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>2,205百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,415百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△209百万円		<u>2,205百万円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係 （平成24年3月31日現在）</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,819百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>△300百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>3,519百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,819百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△300百万円		<u>3,519百万円</u>
現金及び預金勘定	2,415百万円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△209百万円												
	<u>2,205百万円</u>												
現金及び預金勘定	3,819百万円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△300百万円												
	<u>3,519百万円</u>												

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当グループは、本社に製品・グループ別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動展開しております。

したがって、当グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「基幹産業関連部門」、「電子・制御システム関連部門」および「産業素材関連部門」の3つを報告セグメントとしております。

「基幹産業関連部門」は、重電、鉄鋼、資源開発、その他の関連製品を販売しております。「電子・制御システム関連部門」は、航空電子、電子機器、計装制御関連製品を販売しております。「産業素材関連部門」は樹脂・塗料、複合材料、食品関連製品を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	基幹産業 関連部門	電子・制御 システム 関連部門	産業素材 関連部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,961	9,258	14,608	41,828	—	41,828
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	17,961	9,258	14,608	41,828	—	41,828
セグメント利益または損失(△)	112	△59	483	536	—	536
セグメント資産	5,455	3,623	4,552	13,631	13,191	26,822
その他の項目						
減価償却費	2	28	4	34	116	150
のれん償却費	—	—	12	12	—	12
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	0	9	3	14	81	95

(注) 1. 調整額の内容は以下の通りであります。

- (1) セグメント資産の調整額は全社資産であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。
- (2) 減価償却費の調整額1億16百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産にかかる減価償却費であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額81百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産にかかる資本的支出であります。

2. セグメント利益または損失(△)の報告セグメント合計の金額に、調整額を加えた額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、本社に製品・グループ別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動展開しております。

したがって、当グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「基幹産業関連部門」、「電子・制御システム関連部門」および「産業素材関連部門」の3つを報告セグメントとしております。

「基幹産業関連部門」は、重電、鉄鋼、資源開発、その他の関連製品を販売しております。「電子・制御システム関連部門」は、航空電子、電子機器、計装制御関連製品を販売しております。「産業素材関連部門」は樹脂・塗料、複合材料、食品関連製品、ばねを販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	基幹産業 関連部門	電子・制御 システム 関連部門	産業素材 関連部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,408	11,387	15,009	38,806	—	38,806
セグメント間の内部売上高又は 振替高	74	63	105	243	△243	—
計	12,483	11,451	15,114	39,049	△244	38,806
セグメント利益または損失 (△)	△391	214	273	95	1	96
セグメント資産	7,121	4,945	7,060	19,127	12,291	31,419
その他の項目						
減価償却費	1	25	22	49	112	162
のれん償却費	—	—	105	105	—	105
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	55	717	951	96	869

(注) 1. 調整額の内容は以下の通りであります。

(1) セグメント利益または損失 (△) は、棚卸資産の調整額 1 百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額は全社資産であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。

(3) 減価償却費の調整額 1 億12百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産にかかる減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額96百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産にかかる資本的支出であります。

2. セグメント利益または損失 (△) の報告セグメント合計の金額に、調整額を加えた額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他	合計
32,899	2,891	676	5,358	2	41,828

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他	合計
30,779	3,039	813	4,171	2	38,806

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	基幹産業 関連部門	電子・制御シス テム関連部門	産業素材 関連部門	合計
当期償却額	—	—	12	12
当期末残高	—	—	189	189

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	基幹産業 関連部門	電子・制御シス テム関連部門	産業素材 関連部門	合計
当期償却額	—	—	105	105
当期末残高	—	—	793	793

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 サンコースプリング株式会社

事業の内容 ばね応用機器の設計・製作および、電子機器用部品の開發生産

(2) 企業結合を行った主な理由

サンコースプリング株式会社は、定荷重バネ「コンストン」、コンストンユニット、ステンレス製各種バネ類を主体に、新しい分野への各種バネ応用製品・各種ユニット製品を開発し、産業機械・医療器械・光学器械・電子計測機器に至る広範な分野で利用されております。当社は、サンコースプリング株式会社が有する事業領域を取り込むことにより、当社の既存事業の販売チャンネルの拡大を図る機会となり、また、同社の企業開発力と当社の営業力を融合することで、当社の有する国内外の広範なビジネスネットワークを活かすことが、同社製品の飛躍的な商圏拡大に資するものと考えております。

(3) 企業結合日

平成23年11月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

サンコースプリング株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてサンコースプリング株式会社の全株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年11月1日から平成24年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	2,000百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用 等	99百万円
取得原価		2,099百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれん金額

663百万円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	429.90円	1株当たり純資産額	406.05円
1株当たり当期純利益	18.46円	1株当たり当期純利益	△22.59円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	494百万円	連結損益計算書上の当期純利益	△604百万円
普通株式に係る当期純利益	494百万円	普通株式に係る当期純利益	△604百万円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	26,768千株	普通株式の期中平均株式数	26,764千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結包括利益計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,717	2,697
受取手形	2,180	1,115
売掛金	10,199	12,541
有価証券	—	27
商品及び製品	894	1,729
前渡金	452	291
前払費用	104	96
未収入金	712	620
未収消費税等	90	151
その他	142	181
貸倒引当金	△11	△124
流動資産合計	16,481	19,328
固定資産		
有形固定資産		
建物	625	625
減価償却累計額	△416	△432
建物（純額）	208	193
構築物	30	31
減価償却累計額	△25	△26
構築物（純額）	4	5
機械及び装置	41	41
減価償却累計額	△38	△39
機械及び装置（純額）	2	1
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	△0	△0
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	539	605
減価償却累計額	△452	△500
工具、器具及び備品（純額）	87	104
土地	145	145
リース資産	20	41
減価償却累計額	△11	△5
リース資産（純額）	8	36
有形固定資産合計	457	487
無形固定資産		
のれん	10	43
特許権	1	0
借地権	71	71
ソフトウェア	244	224
電話加入権	9	9
リース資産	0	0
その他	0	0
無形固定資産合計	338	349

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,643	4,799
関係会社株式	863	2,595
出資金	7	7
関係会社出資金	486	577
従業員に対する長期貸付金	59	38
破産更生債権等	66	66
長期前払費用	58	38
差入保証金	415	416
その他	108	69
貸倒引当金	△66	△66
投資その他の資産合計	7,642	8,542
固定資産合計	8,439	9,380
資産合計	24,920	28,709
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,146	1,848
買掛金	6,645	9,493
1年内償還予定の社債	300	300
短期借入金	1,371	4,125
リース債務	4	7
未払金	153	208
未払費用	6	14
未払法人税等	43	37
繰延税金負債	20	39
前受金	304	327
預り金	98	113
賞与引当金	131	129
流動負債合計	12,226	16,645
固定負債		
社債	600	300
長期借入金	701	1,311
リース債務	4	30
長期未払金	70	9
繰延税金負債	180	151
退職給付引当金	792	809
資産除去債務	4	4
固定負債合計	2,353	2,616
負債合計	14,579	19,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,030	5,030
資本剰余金		
資本準備金	4,630	4,630
資本剰余金合計	4,630	4,630

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金	356	356
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	24	28
別途積立金	242	242
繰越利益剰余金	481	△497
利益剰余金合計	1,104	129
自己株式	△342	△343
株主資本合計	10,422	9,447
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△102	△49
繰延ヘッジ損益	20	48
評価・換算差額等合計	△81	△0
純資産合計	10,341	9,446
負債純資産合計	24,920	28,709

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	38,616	34,943
売上原価		
商品期首たな卸高	1,538	894
当期商品仕入高	33,589	31,806
合計	35,128	32,700
商品期末たな卸高	894	1,729
商品売上原価	34,234	30,971
売上総利益	4,382	3,972
販売費及び一般管理費		
役員報酬	158	197
従業員給料及び賞与	1,528	1,479
賞与引当金繰入額	131	129
退職給付費用	163	179
福利厚生費	298	308
交際費	63	73
旅費及び交通費	210	230
通信費	50	48
地代家賃	360	355
減価償却費	148	139
業務委託費	419	366
のれん償却額	3	12
その他	550	514
販売費及び一般管理費合計	4,086	4,034
営業利益又は営業損失(△)	296	△62
営業外収益		
受取利息	5	3
有価証券利息	4	2
受取配当金	322	341
受取賃貸料	3	2
その他	10	14
営業外収益合計	347	363
営業外費用		
支払利息	36	47
社債利息	11	8
為替差損	9	12
その他	14	26
営業外費用合計	71	93
経常利益	572	207

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	12	—
投資有価証券売却益	46	238
ゴルフ会員権売却益	2	—
子会社清算益	6	—
特別利益合計	67	238
特別損失		
固定資産処分損	25	—
投資有価証券売却損	20	60
投資有価証券評価損	149	402
関係会社株式評価損	—	737
子会社清算損	2	—
ゴルフ会員権売却損	1	—
ゴルフ会員権評価損	0	—
貸倒引当金繰入額	—	111
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3	—
特別損失合計	203	1,312
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	436	△866
法人税、住民税及び事業税	22	22
法人税等調整額	1	△14
法人税等合計	23	7
当期純利益又は当期純損失 (△)	413	△874

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,030	5,030
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,030	5,030
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,630	4,630
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,630	4,630
資本剰余金合計		
当期首残高	4,630	4,630
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,630	4,630
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	356	356
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	356	356
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金		
当期首残高	26	24
当期変動額		
建物圧縮積立金の積立	—	5
建物圧縮積立金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	△1	3
当期末残高	24	28
別途積立金		
当期首残高	1,542	242
当期変動額		
別途積立金の取崩	△1,300	—
当期変動額合計	△1,300	—
当期末残高	242	242
繰越利益剰余金		
当期首残高	△1,133	481
当期変動額		
剰余金の配当	△100	△100
建物圧縮積立金の積立	—	△5
建物圧縮積立金の取崩	1	1
別途積立金の取崩	1,300	—
当期純利益又は当期純損失(△)	413	△874
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	1,614	△978
当期末残高	481	△497

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	791	1,104
当期変動額		
剰余金の配当	△100	△100
建物圧縮積立金の積立	—	—
建物圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	413	△874
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	313	△974
当期末残高	1,104	129
自己株式		
当期首残高	△341	△342
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△342	△343
株主資本合計		
当期首残高	10,110	10,422
当期変動額		
剰余金の配当	△100	△100
当期純利益又は当期純損失 (△)	413	△874
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	312	△975
当期末残高	10,422	9,447
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	240	△102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△342	52
当期変動額合計	△342	52
当期末残高	△102	△49
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	18	27
当期変動額合計	18	27
当期末残高	20	48
評価・換算差額等合計		
当期首残高	242	△81
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△324	80
当期変動額合計	△324	80
当期末残高	△81	△0
純資産合計		
当期首残高	10,353	10,341

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△100	△100
当期純利益又は当期純損失 (△)	413	△874
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△324	80
当期変動額合計	△11	△894
当期末残高	10,341	9,446

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動（平成24年6月22日付）

① 監査役候補者

1) 常勤監査役

新任 蓮実 輝夫 (現 参与)

新任 大内 晋 (現 理事)

2) 非常勤監査役

重任 藤田 耕三

② 退任予定取締役

取締役相談役 荒木 信哉

注) 平成24年6月22日開催予定の定時株主総会終結の時をもって、一身上の都合により辞任による退任の予定。

尚、同氏は退任後、当社相談役に就任の予定。

③ 退任予定監査役

常勤監査役 奥山 茂

注) 平成24年6月22日開催予定の定時株主総会終結の時をもって、任期満了により退任の予定。

尚、同氏は退任後、当社顧問に就任の予定。

④ 補欠監査役の選任

法令に定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備えて、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名の選任をお願いするものです。

補欠監査役 荒井 卓一 (現 独立行政法人国際観光振興機構 非常勤監事
現 三井住友海上火災保険株式会社 非常勤監査役)